

報告事項（ア） 京都府住生活基本計画 （現行計画）に基づく施策の取組状況

<資料>

資料 3 - 1	現行計画に基づく施策の取組状況	-----	1
資料 3 - 2	現行計画に基づく施策の取組状況(概要版)	-----	17

京都府住生活基本計画(平成28年度から令和7年度)に基づく主な施策の取組状況

京都府住生活基本計画における目標・基本的な施策	令和元年度における施策の実施状況	施策実施主体	No.	
重点目標 I 府民安心の再構築				
目標 1 社会全体での子育て支援に向けた住環境の整備				
<p>1) 公的賃貸住宅への入居の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯(特にひとり親世帯や多子世帯)や新婚世帯を対象とした公営住宅への優先入居や期限付き入居制度等の取組、地域優良賃貸住宅の活用等により入居機会の拡大を進めます 	<p>○府営住宅における子育て世帯等の優先入居や期限付き入居の実施 【H28年度】《募集》優先入居121戸、期限付き入居2戸 【H29年度】《募集》優先入居111戸、期限付き入居33戸 【H30年度】《募集》優先入居114戸、期限付き入居19戸 【R1年度】《募集》優先入居124戸、期限付き入居17戸 【R2年度】《募集》優先入居119戸、期限付き入居9戸</p> <p>○地域優良賃貸住宅(特優賃、特公賃含む)による子育て世帯等の支援 【H28年度】補助対象2団地3戸・補助額1,040千円 【H29年度】補助対象1団地1戸・補助額470千円 【H30年度】補助対象2団地2戸・補助額419千円 【R1年度】補助対象1団地1戸・補助額105千円 【R2年度】補助対象0団地0戸・補助額0円</p> <p>○UR賃貸住宅において子育て割、そのママ割(定期借家)の実施 《契約実績》【H28年度】14団地・184戸、【H29年度】17団地・226戸、【H30年度】18団地・266戸、【R1年度】19団地・170戸、【R2年度】21団地・197戸</p>	<p>府(住宅課)</p> <p>府(住宅課)</p> <p>UR</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>
<p>・空き住戸の二戸一改善や比較的大きな住戸に住む単身高齢者等の住替え支援(ミスマッチ解消)による多子世帯向け住戸の更なる確保を行います</p>	<p>○府営住宅の子育て支援住宅整備(子育て専用住戸(期限付き住戸))の供給 【H28年度】H29年度当初予算(新規)面積の広い既存空家のLDK化等の改修 20戸 【H29年度】20戸、【H30年度】なし、【R1年度】なし、【R2年度】なし</p>	<p>府(住宅課)</p>	<p>4</p>	
	<p>○西大久保団地における「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」に準拠した二戸一改善 【H28年度整備(H29-R2年度供給)】10戸</p>	<p>府(住宅課)</p>	<p>5</p>	
	<p>○子育て世帯居住支援(大規模住戸に住む単身者等の住み替え促進) 【H28年度】3戸、【H29年度】0戸、【H30年度】廃止</p>	<p>府(住宅課)</p>	<p>6</p>	
<p>・公営住宅の建替えにおける子育てに配慮した仕様の住戸や集会所の整備のほか、既存団地においても住戸や集会所の改善を進めます</p>	<p>○府営住宅の子育て支援住宅整備(子育て専用住戸(期限付き住戸))の供給〔再掲〕 【H28年度】H29年度当初予算(新規)面積の広い既存空家のLDK化等の改修 20戸 【H29年度】20戸、【H30年度】なし、【R1年度】なし、【R2年度】なし</p> <p>○府営住宅等における子育てに配慮した集会所整備(集会所活用型コミュニティ再生支援事業) 【H28年度】3団地、【H29年度】3団地、【H30年度】1団地、【R1年度】5団地、【R2年度】6団地</p>	<p>府(住宅課)</p> <p>府(住宅課)</p>	<p>7</p> <p>8</p>	
<p>2) 公営住宅における先導的な取り組みの推進</p>	<p>・公営住宅の建替えにおいて、まちづくりの観点から福祉部局と調整の上で、保育所等の併設や子育て支援活動との連携を図ります</p>	<p>○府営住宅なごみりあ横島における保育所の増築(現定員130人→整備後180人) 【H28年度】H29年度当初予算(宇治市)(新規) 7,017千円 【H29年度】団地敷地の未利用地(約1,800㎡)を宇治市に目的外使用許可、増築棟の建設</p>	<p>府(住宅課)</p>	<p>9</p>
<p>・公営住宅の空き住戸等の目的外使用による新たな住まい方の展開(若者向けシェアハウスやD I Y住宅等)や福祉連携・大学連携・地域のコミュニティ活動との連携した取組などを図ります</p>	<p>○大学と連携した市営住宅の子育て世帯向けリノベーション 【H28年度】洛西ニュータウン40戸、向島ニュータウン10戸、小栗栖市営住宅5戸 【H29年度】洛西ニュータウン22戸、向島ニュータウン31戸、醍醐地域9戸、久我のもり市営住宅5戸 【H30年度】洛西ニュータウン14戸、向島ニュータウン18戸、醍醐地域10戸、山科地域8戸 【R1年度】洛西ニュータウン14戸、向島ニュータウン18戸、醍醐地域6戸 【R2年度】洛西ニュータウン10戸、向島ニュータウン10戸</p>	<p>京都市</p>	<p>10</p>	

3) 民間住宅等における子育て世帯や多子世帯、多世代同居・近居世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> 「京都府少子化対策条例」に基づく子育て世帯に対する総合的な支援の一環として、金融機関が総合融資制度を設けた際の支援や多子世帯の居住の用に供する家屋等の取得に対する不動産取得税の特例措置などにより、子育て世帯や多子世帯、3世代同居・近居の支援を行います 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに係る費用全般を対象とした融資を金融機関と協働して実施(京の子育て応援総合融資事業) 【H28年度】30件、【H29年度】29件、【H30年度】24件、【R1年度】17件、【R2年度】11件 	府(子ども・青少年総合対策室)	11
		<ul style="list-style-type: none"> ○多子世帯が不動産を購入する際の不動産取得税の軽減 【H28年度】1件、【H29年度】26件、【H30年度】21件、【R1年度】20件、【R2年度】13件 	府(子ども・青少年総合対策室)	12
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援住宅総合支援制度(リフォーム助成等)を創設します 	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚から子育てまでの住宅確保に係る経費を総合的に支援(結婚・子育て応援住宅総合支援事業) 【H28年度】H29年度当初予算(新規) 200,000千円 【H29年度】新婚:0件、子育て:3件 実績額:1,149千円 【H30年度】新婚:0件、子育て:22件 実績額:7,431千円 【R1年度】新婚:0件、子育て:26件 実績額:9,247千円 【R2年度】新婚:0件、子育て:25件 実績額:10,838千円 	府(子ども・青少年総合対策室)	13
	<ul style="list-style-type: none"> 地域での子育てを支援するため、市町村と連携した地域子育て支援拠点の整備や空き店舗などを活用した子育て広場等の設置を促進します 	<ul style="list-style-type: none"> ○保育や地域の子育て支援充実事業のうち地域子育て支援拠点事業 【H28年度】264箇所 [H28年度実績 429,881千円] 【H29年度】264箇所 [H29年度実績 434,494千円] 【H30年度】266箇所 [H30年度実績 445,422千円] 【R1年度】264箇所 [R1年度実績 452,152千円] 【R2年度】266箇所 [R2年度実績 467,020千円] 	府(子ども・青少年総合対策室)	14
4) 子育て世帯に対する適切な住情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭向けの良好な居住環境を有する住宅の新築等のための指針である「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」について不動産事業者や府民に対する周知を進めるなど、NPOや地域の住民とも連携して子育て世帯に対する住情報等の提供に取り組みます 	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育てにやさしい住宅・住環境ガイドライン」の周知 【H28年度～】京都府居住支援協議会の会員に周知、府HPに掲載 	府(住宅課・子ども・青少年総合対策室)	15
目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備				
1) 住宅のバリアフリー化等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 住戸部分や共用部分のバリアフリー改善等により既設公営住宅のバリアフリー化を推進します 	<ul style="list-style-type: none"> ○府営住宅における住戸部分や共用部分のバリアフリー改善 【H28年度】(住戸部分)303戸、(EV設置)2棟、(スロープ設置)2棟 【H29年度】(住戸部分)318戸、(EV設置)1棟、(スロープ設置)1棟 【H30年度】(住戸部分)266戸、(EV設置)0棟、(スロープ設置)0棟 【R1年度】(住戸部分)198戸、(EV設置)4棟、(スロープ設置)4棟 【R2年度】(住戸部分)131戸、(EV設置)3棟、(スロープ設置)3棟 	府(住宅課)	16
	<ul style="list-style-type: none"> 京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金)や介護予防安心住まい推進事業等の支援制度により、民間住宅における段差解消、手すり設置、ホームエレベーター設置工事などのバリアフリー化を進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資) 【H28年度】0件、【H29年度】0件、【H30年度】0件、【R1年度】0件、【R2年度】0件 	府(住宅課)	17
		<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防安心すまい推進事業 【H28年度】66件・6,362千円、【H29年度】63件5,942千円、【H30年度】44件・4,063千円、【H31年度】42件・4,334千円、【R2年度】50件・5,297千円 	府(高齢者支援課)	18
	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、「京都府福祉のまちづくり条例」による共同住宅等の対象施設の工事着手前の計画の協議や工事完了の届出の徹底を図るとともに、ユニバーサルデザインの一層の普及を推進します 	<ul style="list-style-type: none"> ○共同住宅等における福祉のまちづくり条例の推進 《協議・届出件数(京都市除く)》【H28年度】6件、【H29年度】4件、【H30年度】3件、【R1年度】9件、【R2年度】9件 	府(建築指導課)	19
		<ul style="list-style-type: none"> ○「ひとにやさしいまちづくりホームページ」によるユニバーサルデザイン等に関する情報発信 	府(住宅課)	20
2) サービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの供給促進と高齢者共生型まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が安心・安全・快適に生活することができる多様な住まいの確保のため、立地する地域との調和に配慮し、サービスを総合的に提供するサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進や、空き家を活用した住まいの確保や日常生活支援を促進します 	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス付き高齢者向け住宅の登録 【H28年度】4,547戸(うち京都市3,398戸)(累計) 【H29年度】5,174戸(うち京都市3,904戸)(累計) 【H30年度】5,351戸(うち京都市3,986戸)(累計) 【R1年度】5,547戸(うち京都市4,099戸)(累計) 【R2年度】5,805戸(うち京都市4,214戸)(累計) 	府(住宅課・高齢者支援課)・京都市	21
		<ul style="list-style-type: none"> ○あんしんサポートハウスの供給促進 《供給実績》【H28年度】270戸(累計)、【H29年度】270戸(累計)、【H30年度】270戸(累計)、【H31年度】320戸(累計)、【R2年度】320戸(累計) 	府(高齢者支援課)	22

		<p>○既存の空き家等を活用した住まいの確保の支援や日常生活支援(高齢者住まい・生活支援モデル事業)</p> <p>【H28年度】入居契約 50件(累計)・相談件数 729件(累計) 【H29年度】入居契約 69件(累計)・相談件数 1,275件(累計) 【H30年度】入居契約 91件(累計)・相談件数 1,454件(累計) 【R1年度】入居契約 97件(累計)・相談件数 1,535件(累計) 【R2年度】入居契約 100件(累計)・相談件数 1,580件(累計)</p>	京都市	23
		<p>○高齢者向け優良賃貸住宅の家賃減額補助の実施</p> <p>【H28年度】補助対象 1団地 34戸・補助額 2,426千円 【H29年度】補助対象 1団地 34戸・補助額 2,373千円 【H30年度】補助対象 1団地 34戸・補助額 2,520千円 【R1年度】補助対象 1団地 34戸・補助額 2,549千円 【R2年度】補助対象 1団地 34戸・補助額 2,448千円</p>	府(住宅課)・京都市	24
		<p>○京都府独自にサービス付き高齢者向け住宅の登録の際に立地市町村との事前協議を要件化 【H27年7月より開始】</p>	府(住宅課)・高齢者支援課	25
		<p>○サービス付き高齢者向け住宅整備事業(国)を交付申請する際に市町村の意見聴取を要件化 【H28年4月より開始】</p>	府(住宅課)・高齢者支援課	26
	<p>・ サービス付き高齢者向け住宅等については、地域包括ケアシステムの推進に資する住宅や、サービスの質の向上に取り組む住宅を支援するための施策を導入し、より安心で質の高い住宅の供給を促進するとともに、地域に即したサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するため、市町村による高齢者居住安定確保計画の策定を支援します</p>	<p>○有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅設置運営基準指針(平成28年4月改正)に基づくサービス付き高齢者向け住宅への指導等</p> <p>【H28年度】24件、【H29年度】16件、【H30年度】5件、【H31年度】25件、【R2年度】10件 ※R2年度の指導は新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがなく、感染のリスクが生じることから実施無</p>	府(高齢者支援課)・京都市	27
		<p>○立入調査や定期報告によるサービス付き高齢者向け住宅の適切な運用の指導</p> <p>【H28年度】立入調査 31件(うち京都市16件) 【H29年度】立入調査 39件(うち京都市23件) 【H30年度】立入調査 22件(うち京都市17件) 【R1年度】立入調査 30件(うち京都市18件) 【R2年度】立入調査 14件(うち京都市14件)</p>	府(住宅課)・高齢者支援課・京都市	28
	<p>・ サービス付き高齢者向け住宅等の運営に当たって、地域住民の代表者が参画する運営懇談会を設置する等、地域の協力を得たサービス提供が可能となる体制を支援します</p>	<p>○サービス付き高齢者向け住宅等での地域と連携した運営懇談会の設置促進</p> <p>【H28年7月より実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅設置運営基準指針内に明記 ・立入検査時に懇談会未設置の施設については、設置するよう指導 	府(高齢者支援課)	29
	<p>・ サービス付き高齢者向け住宅等の質の向上にむけて事業者の自発的な取組や自助努力を評価・公表する外部評価制度を導入するとともに、多様な高齢者の住まいの中から自らにふさわしく、望ましい住まいを選択できるよう情報提供制度を導入します</p>	<p>○サービス付き高齢者向け住宅等の情報提供の促進・公表制度の開始</p> <p>【H28年11月より京都府HPにおいて情報提供実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月府HPにてサービス付き高齢者向け住宅一覧の更新 ・毎年度サービス付き高齢者向け住宅より重要事項説明書の提出を求め、府HPに掲載 	府(高齢者支援課)	30
	<p>・ 生涯現役で輝ける健康長寿のコミュニティの形成に向け、「高齢者共生型まちづくり(京都版CCRC)構想」を推進します</p>	<p>○高齢者共生型まちづくり(京都版CCRC)の実現</p> <p>【H28年度】事業者の選定 [H29年度当初予算(新規) 9,000千円] 【H29年度】高齢者共生型まちづくり推進協議会の開催(1回)、イベントの開催(2回) 520千円 [H30年度当初予算 232,000千円] 【H30年度】高齢者共生型まちづくり推進協議会の開催(2回)、健康増進プログラムの開発、拠点施設着工 【H31年度】高齢者共生型まちづくり推進協議会の開催(6回、うちワーキング会議5回)、シンポジウムの開催、拠点施設竣工(R元.12.20) 【R2年度】拠点施設開所(R2.8.1)、公共員の配置による活動支援・情報発信</p>	高齢者支援課	31
3) 公営住宅における取り組み	<p>・ 福祉部局等と調整を図りながら、公営住宅の優先入居等の取組により高齢者や障害者などの居住の安定を図るとともに、入居者のニーズに応じた住み替え等の取組を進めます</p>	<p>○府営住宅等における高齢者や障害者等の優先入居</p> <p>【H28年度】《募集》優先入居(高齢者)41戸、優先入居(障害者)15戸 【H29年度】《募集》優先入居(高齢者)42戸、優先入居(障害者)15戸 【H30年度】《募集》優先入居(高齢者)39戸、優先入居(障害者)19戸 【R1年度】《募集》優先入居(高齢者)42戸、優先入居(障害者)13戸 【R2年度】《募集》優先入居(高齢者)39戸、優先入居(障害者)12戸</p>	府(住宅課)・高齢者支援課・障害者支援課	32

4) 高齢者等に対する適切な住情報の提供	・ 高齢者だけでなく誰もが安心して住み続けられるように、住まいに関する相談だけでなく介護予防や生活支援等の福祉サービスについてもあわせて対応できるような総合的な相談窓口の設置や、市町村の地域包括支援センター等での住まいに関する情報提供を進めます	○総合的な窓口である高齢者情報相談センターでの住まいに関する情報提供 《情報提供件数》【H28年度】75件、【H29年度】65件、【H30年度】144件、【H31年度】200件、【R2年度】44件	府(高齢者支援課)	33
		○京都府居住支援協会による高齢者等入居サポーターの登録 【H28年度末時点】27名、【H29年度末時点】27名、【H30年度末時点】30名、【R1年度末時点】39名、【R2年度末時点】40名	府(住宅課)	34
		○京都市居住支援協会による高齢期の住まいの相談会の実施 【H28年度】計4回開催・相談者 27組 【H29年度】計4回開催・相談者 39組 【H30年度】計4回開催・相談者 24組 【R1年度】計4回開催・相談者 34組 【R2年度】計4回開催・相談者 51組	京都市居住支援協会	35
		○京都府住宅供給公社への住宅相談業務委託 《相談件数》【H28年度】2,362件、【H29年度】2,420件、【H30年度】2,648件、【R1年度】2,291件、【R2年度】2,454件	府(住宅課)・ 府住宅供給公社	36
目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築				
1) 地域における公的賃貸住宅全体のストック数や地域特性、需給バランスを踏まえた適正な公営住宅の供給	・ 市場では適正な居住水準の住宅を自力で確保することが困難な世帯のため、公共賃貸住宅事業者が連携して、必要な公営住宅供給量を確保します	○公営住宅の的確な供給 《府営住宅等(募集)》【H28年度】696戸、【H29年度】691戸、【H30年度】692戸、【R1年度】675戸、【R2年度】656戸	府(住宅課)	37
		○特定公共賃貸住宅の準公営住宅化 【H28年度】0戸、【H29年度】24戸、【H30年度】6戸、【R1年度】3戸、【R2年度】1戸	府(住宅課)	38
		○京都府地域住宅協議会における公的賃貸住宅の供給に係る協議等 【H28年度】市町村等における公的賃貸住宅の供給事例も含め、協議及び情報交換を実施(3回開催) 【H29～R1年度】同上(2回開催) 【R2年度】 <u>コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、書面開催(1回)</u>	府(住宅課)・ 市町村・UR	39
	・ 高齢者や子育て世帯はもとより多様な世帯が居住・交流でき、入居者の加齢による身体機能の低下や出産・子どもの成長による家族構成の変化等にも柔軟に対応できる機能や施設を備えた公営住宅等の整備を促進します	○公営住宅等の建替え 【H28年度】京都府:桃山日向団地、舞鶴市 三宅団地 (事業中) 京都府:中村団地、芥子谷団地 和東町:第3中西団地 【H29～30年度】(事業中) 京都府:中村団地、芥子谷団地 【R1年度】中村団地、芥子谷団地 【R2年度】(事業完了) 京都府:中村団地、(事業中) 京都府:芥子谷団地	府(住宅課) ・市町村	40
		○府営住宅向日台団地民活導入可能性調査の実施(内閣府民間資金等活用事業調査費補助事業) 【H28年度】公募型プロポーザル方式により業務委託契約を締結[2月補正予算(新規)13,347千円] 【H29年度】業務委託が完了(H30年3月) 【H30年度】「府営住宅向日台団地整備事業に係るまちづくり懇話会」を開催し、学識経験者から意見聴取(10月、11月) 【R1年度】なし 【R2年度】 <u>測量業務を実施</u>	府(住宅課)	41
		○市営住宅つつじが丘・向野団地民活導入可能性調査の実施(内閣府民間資金等活用事業調査費補助事業) 【H28年度】2月補正予算(新規)10,000千円 【H29年度】民活導入可能性調査業務の実施 6,849千円 【H30年度】0円 【R1年度】つつじが丘団地公共嘱託登記業務 6,276千円 【R2年度】 <u>つつじが丘団地地質調査業務他 10,202千円</u>	福知山市	42
		○公営住宅等の改善 《身体障害者・高齢者向け改善事業》【H28年度】152件、【H29年度】165件、【H30年度】155件、【R1年度】126件、【R2年度】172件	府(住宅課) ・市町村	43

2) 公営住宅の管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 真に住宅に困窮する世帯に対する入居機会の公平性を高めるため、住宅困窮要件や連帯保証人要件などの入居者資格や入居承継等の合理化を図り、公営住宅に居住する収入超過者や高額所得者の他の公的賃貸住宅等への住み替えを促進します 	<p>○適切な入退去管理(収入超過や高額所得者の他の公的賃貸住宅等への住み替え)</p> <p>【H28年度】収入超過者68戸、高額所得者5戸 【H29年度】収入超過者51戸、高額所得者6戸 【H30年度】収入超過者45戸、高額所得者6戸 【R1年度】収入超過者64戸、高額所得者11戸 【R2年度】収入超過者65戸、高額所得者4戸</p>	府(住宅課)	44
		<p>○府営住宅における入居者資格や入居承継等の合理化</p> <p>【H28年度】 住宅審議会に「府営住宅等の入居者資格等について」を諮問 連帯保証人要件の合理化について中間答申 【H29年度】連帯保証人要件を原則2名から1名に緩和(H29.6月募集～) 【H30年度】民法改正に伴い連帯保証人制度の廃止を検討 【R1年度】連帯保証人を不要とした(R2年4月1日以降の入居者について) 【R2年度】近居世帯向け優先入居募集を実施</p>	府(住宅課)	45
	<ul style="list-style-type: none"> 募集情報の適切な提供のため、公営住宅の募集方法の改善や複数の公的賃貸住宅事業者による連携した相談・募集の実施(相談の共同化や募集の一元化など)を検討します 	<p>○府営住宅の募集方法の改善</p> <p>【H28年度】 住宅審議会に「府営住宅等の入居者資格等について」を諮問 子育て世帯への優遇措置の改善について中間答申 【H29年度】2戸1改善住戸10戸、LDK化住戸20戸の募集を実施 【H30年度】子育て世帯向け住宅の内覧会を実施 【R1年度】応募状況途中経過の情報提供を開始 【R2年度】郵送による申込み受付を開始</p>	府(住宅課)	46
		<p>○東日本大震災の被災者に対する公営住宅等の提供</p> <p>【H28年度末】《入居》府扱い47戸、京都市扱い46戸、他の市町扱い4戸、UR扱い1戸 【H29年度末】《入居》府扱い33戸、京都市扱い21戸、他の市町扱い3戸、UR扱い1戸 【H30年度末】《入居》府扱い6戸、京都市扱い5戸、他の市町村扱い3戸、UR扱い1戸 【R1年度末】《入居》府扱い0戸、京都市扱い4戸、他の市町村扱い1戸、UR扱い1戸 【R2年度末】《入居》府扱い0戸、京都市扱い1戸、他の市町村扱い0戸、UR扱い0戸</p>	府(住宅課)・京都市	47
	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪やドメスティック・バイオレンス被害者の優先入居を推進するとともに、被災者の一時入居に対応する体制等の整備を進めます 	<p>○府営住宅等における犯罪被害者・DV被害者の優先入居</p> <p>【H28年度】《募集》犯罪被害者6戸、DV被害者1戸 【H29年度】《募集》犯罪被害者6戸、DV被害者0戸 【H30年度】《募集》犯罪被害者6戸、DV被害者0戸 【R1年度】《募集》犯罪被害者6戸、DV被害者0戸 【R2年度】《募集》犯罪被害者3戸、DV被害者1戸</p>	府(家庭支援課・安全・安心まちづくり課)	48
		<p>○東日本大震災の被災者に対する公営住宅等の提供</p> <p>【H28年度末】《入居》府扱い47戸、京都市扱い46戸、他の市町扱い4戸、UR扱い1戸 【H29年度末】《入居》府扱い33戸、京都市扱い21戸、他の市町扱い3戸、UR扱い1戸 【H30年度末】《入居》府扱い6戸、京都市扱い5戸、他の市町村扱い3戸、UR扱い1戸 【R1年度末】《入居》府扱い0戸、京都市扱い4戸、他の市町村扱い1戸、UR扱い1戸 【R2年度末】《入居》府扱い0戸、京都市扱い1戸、他の市町村扱い0戸、UR扱い0戸</p>	府(原子力防災課・職員総務課・住宅課・教育庁福利課)・京都市	49
		<p>○平成28年熊本地震の被災者に対する公営住宅等の提供</p> <p>【H28年度末】《入居》府扱い2戸、京都市扱い7戸</p>	府(住宅課)・京都市	50
	<p>○被災者の一時入居に対応する体制整備</p>	府(住宅課)・市町村	51	

3) 居住支援協議会等による民間賃貸住宅を活用した取組	<ul style="list-style-type: none"> 住宅確保要配慮者の増加に対応するため、一定の質を確保した低廉な家賃の民間賃貸住宅ストックの活用について、国の補助制度の利用促進を図るとともに、国における新たな住宅セーフティネット機能の強化に向けた仕組みの構築に係る議論を踏まえ、地域の多様な住宅事情（対象とする世帯の所得・世帯構成や活用可能な民間賃貸住宅の空き家の現況（立地・構造・性能などの状況））に対応したきめ細かな方策を検討します 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな住宅セーフティネット制度の検討(国土交通省) 【H28年度】住宅セーフティネット法の改正案、関連予算案の国会提出 【H29年度】改正法H29.4公布、H29.10施行 【H30年度】省令改正H30.7施行（登録手続簡素化） 	府(住宅課・福祉援護課)・市町村・JHF	52
		<ul style="list-style-type: none"> ○住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業(国直接補助事業) 【H28年度】補助件数 0戸 ○住宅確保要配慮者円滑な入居賃貸住宅の登録 【H29年度】6戸(累計)【H30年度】15戸(累計)、【R1年度】17戸(累計)、【R2年度】5,945戸(累計) 	京都府居住支援協議会・京都市居住支援協議会	53
	<ul style="list-style-type: none"> 民間賃貸住宅への住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進するため、地域における地方公共団体、不動産関連団体、福祉関連団体等が連携した取組を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度等の福祉施策と連携した総合的な取組につなげます 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府居住支援協議会において、地域における地方公共団体、不動産関連団体、福祉関連団体等が連携した取組の促進 【H28年度】居住支援関係者による地域連携会議を実施(2回:宇治市・福知山市内) 【H29年度】同上(4回:宇治市・福知山市・亀岡市・長岡京市内) 【H30年度】同上(6回:宇治市・福知山市・八幡市・長岡京市・向日市・亀岡市内) 【R1年度】同上(5回:亀岡市・城陽市・長岡京市・八幡市・京田辺市内) 【R2年度】同上(2回:向日市・長岡京市) 	府(住宅課)	54
		<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者自立相談支援事業等との連携 【H28～R2年度】高齢者等入居サポーター講習会において周知 	府(住宅課・福祉援護課)	55
	<ul style="list-style-type: none"> 京都府居住支援協議会を通じた取組により、宅地建物取引業者・賃貸住宅管理事業者等から民間賃貸住宅の貸主や高齢者などへの各種入居支援制度に係る助言・情報提供等を推進します 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府居住支援協議会による高齢者等入居サポーターの登録〔再掲〕 【H28年度末】27名、【H29年度末】27名、【H30年度末】30名、【R1年度末】39名、【R2年度末】40名 	府(住宅課)	56
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、家賃債務保証制度や見守りの仕組みづくりなどの課題解決方策について居住支援協議会で検討します 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府居住支援協議会における家賃債務保証制度や見守りサービス等についての検討 【H29年度】見守り等を行う居住支援法人を指定 1団体(累計)、【H30年度】3団体(累計)、【R1年度】6団体(累計)、【R2年度】15団体(累計) 	府(住宅課)	57
		<ul style="list-style-type: none"> ○見守りTELプラスの導入(京都市居住支援協議会) 《導入取扱店》【H28年度】2店、【H29年度】22店、【H30年度】24店、【R1年度】34店、【R2年度】39店 	京都市居住支援協議会	58

重点目標Ⅱ 地域共生の実現と京都力の発揮

目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり

1) 地域の課題に対応した取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 学生の地域交流促進等のため、一人暮らしの大学生等の若者に対する低廉で質の高い住宅確保と自宅の一室を提供する高齢者等との交流を図る、異世代同居マッチングシステム(次世代下宿「京都ソリテール」)を構築し、地域における様々な課題に対応した住まいのシェアリングへの展開を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代下宿「京都ソリテール」事業 【H28年度】マッチング 4件、改修2件 【H29年度】マッチング 4件、改修3件 【H30年度】マッチング 13件、改修4件 【R1年度】マッチング 15件 【R2年度】マッチング 7件 	府(住宅課)	59
		<ul style="list-style-type: none"> ○京都ソリテールに係るひとり親家庭、生活困窮世帯の子等に対する下宿代の一部支援 【H28年度】H29年度当初予算(新規) 2,000千円 【H29～30年度】10件 【R1年度】10件 【R2年度】10件 	府(家庭支援課)	60
	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活性化や防災まちづくり活性化のため、若者にも魅力的な住宅の整備などコミュニティミックスに向けた府や市町村、まちづくり団体などが連携した取組を進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都市子育て世帯向けリノベーション事業(京都市)〔再掲〕 【H28年度】洛西ニュータウン40戸、向島ニュータウン10戸、小栗栖市営住宅5戸 【H29年度】洛西ニュータウン22戸、向島ニュータウン31戸、醍醐地域9戸、久我のもり市営住宅5戸 【H30年度】洛西ニュータウン14戸、向島ニュータウン18戸、醍醐地域10戸、山科地域8戸 【R1年度】洛西ニュータウン14戸、向島ニュータウン18戸、醍醐地域6戸 【R2年度】洛西ニュータウン10戸、向島ニュータウン10戸 	京都市	61

<p>・地域コミュニティ活性化のため、空き家の活用や公的賃貸住宅における交流拠点等の整備、地域における伝統文化や商店街活性化と一体となった団地再生などの取組を進めます</p>	<p>○地域コミュニティの活性化のため公的賃貸住宅等に拠点交流施設等の整備(集会所の整備)</p>	<p>府(住宅課)</p>	<p>62</p>
	<p>○八幡市男山団地における地域と一体となった団地の再生 【H28年度】 ・団地の空き店舗を活用し、学生が運営する交流拠点「だんだんテラス」をH25年に開設（交流、情報共有及び活動の場として利用） ・地域包括ケア推進拠点として団地内に民間事業者による地域包括ケア複合施設「YMBT」をH27年に整備（事業者、UR都市機構、関西大学、八幡市を交えた定例協議を実施） ・団地内集会所を利用し、ボランティアによる地域子育て支援施設「おひさまテラス」をH25年に整備（遊びの場の提供や一時預かりを実施、母親の交流の場として利用） 【H29年度】 ・平成28年度取組を継続 ・必要な時期に自分で住まいに手を加えて住み続けることのできるセルフリノベーション特区を団地内に新設（愛称:ココロミタウン） H28年10月～ ・工具の貸出やレクチャー、スペースの貸出等によるものづくりの交流拠点としてだんだんラボの開設 H30年2月～ 【H30年度】平成28年度、29年度取組を継続 【平成31年度】 ・平成30年度取組を継続 ・外国人居住者対策の一環として、UR男山団地に住むベトナム人技能実習生への住まい方説明会及び地域住民との交流会を実施。(令和2年2月4日) ・地域の不法投棄削減に向けた社会実験として、UR男山団地居住者を対象に家庭系粗大ごみの回収支援を実施。(令和2年度実績:2回) 【R2年度】 ・令和元年度取組を継続も、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった取組あり。(UR男山団地に住むベトナム人技能実習生への住まい方説明会及び地域住民との交流会) ・男山団地に居住する外国人住民向けに「くらしのそだん事例集」を作成。(やさしい日本語、ポルトガル語、ベトナム語の3言語)</p>	<p>八幡市</p>	<p>63</p>
	<p>○堀川団地における伝統文化の振興と商店街活性化と一体となった団地再生の取組 【H28年度】堀川アート&クラフトセンター(仮称)整備運営事業者の公募、出水団地第3棟に「職人工房・西陣」を整備・供用開始、改修棟(出水団地第3棟)の実施設計を作成 【H29年度】堀川アート&クラフトセンター(仮称)整備運営事業者の優先交渉事業者を選定・基本協定締結(実施中)出水団地第3棟の改修工事、下立売団地の実施設計 【H30年度】出水団地第3棟の改修工事、下立売団地の実施設計、堀川ACセンターの実施設計 【R1年度】下立売団地の改修工事、堀川ACセンターの実施設計 【R2年度】堀川ACセンターの建築工事</p>	<p>府(住宅課・産業労働総務課)・府住宅供給公社</p>	<p>64</p>
	<p>○空き家再生等推進事業 【H28年度】空き家を改修し、お試し住宅・ギャラリーとして活用(1件・南丹市) 【H29年度】空き家を改修し、地域交流施設として活用(1件・南丹市) 【H30年度】活用については事例なし 【R1年度】空き家を改修し、定住・移住交流施設として活用(1件・南丹市)</p>	<p>市町村</p>	<p>65</p>
<p>・「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」に基づき、移住に関する情報発信拠点の設置や相談対応から現地案内、地域定着までの伴走支援を行う総合案内「京都移住コンシェルジュ」の配置をし、空き家と農地をセットにした移住促進の仕組みづくりや二地域居住などの居住スタイルの普及促進を図り、京都へのU・I・Jターンによる移住を促進します</p>	<p>○京都移住促進プロジェクト事業(農山漁村の担い手が減少する中、新たな担い手の確保を核とした都市との共生によるまちづくりを総合的に推進) 【H28年度】H29年度当初予算要求 262,975千円 【H29年度】H30年度当初予算要求 259,054千円 【H30年度】H31年度当初予算要求 238,433千円 【R1年度】R2年度当初予算要求 196,237千円 【R2年度】R3年度当初予算要求 180,741千円</p>	<p>府(農村振興課他)</p>	<p>66</p>

		<p>うち京都で「夢実現」住まいづくり事業（地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、空家改修、企業や市町村と連携した賃貸住宅等の整備により移住者のニーズに応じた住まいづくりを支援）</p> <p>【H28年度】H29年度当初予算要求 116,000千円 【H29年度】H30年度予算要求（京都で「夢実現」住まいづくり事業費） 116,000千円 【H30年度】H31年度予算要求（京都で「夢実現」住まいづくり事業費） 101,500千円 【R1年度】R2年度当初予算要求 75,900千円 【R2年度】R3年度当初予算要求 68,400千円</p> <p>うち京都で「夢実現」仕事づくり事業（地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、スモールオフィス開業の支援や営農指導、U/Iターンコーナー・ナビの設置等により、移住者のニーズに応じた仕事づくりを支援）</p> <p>【H28年度】H29年度当初予算要求 79,230千円 【H29年度】H30年度予算要求（京都で「夢実現」仕事づくり事業費） 73,034千円 【H30年度】H31年度予算要求（京都で「夢実現」仕事づくり事業費） 61,713千円 【R1年度】R2年度当初予算要求 57,067千円 【R2年度】R3年度当初予算要求 59,171千円</p> <p>うち京のふるさと暮らし体験推進事業（滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設や住宅の改修を支援し、農家民泊や2地域居住の拡大を推進）</p> <p>【H28年度】H29年度当初予算要求 13,900千円 【H29年度】H30年度予算要求（京のふるさと暮らし体験推進事業） 12,100千円 【H30年度】H31年度予算要求（京のふるさと暮らし体験推進事業） 15,300千円 【R1年度】R2年度当初予算要求 7,500千円 【R2年度】R3年度当初予算要求 3,000千円</p> <p>うち京都移住促進事業（京都移住コンサルジュによる伴走や「税の軽減＋補助金の交付＋金利負担の軽減」のパッケージで移住者を支援）</p> <p>【H28年度】H29年度当初予算要求 58,245千円 【H29年度】H30年度予算要求（京都移住促進事業費） 57,920千円 【H30年度】H31年度予算要求（京都移住促進事業費） 59,920千円 【R1年度】R2年度当初予算要求 55,770千円 【R2年度】R3年度当初予算要求 50,170千円</p>			66
2) 地域力向上や地域コミュニティ活性化を図るための活動を行う各種団体との連携や活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域での自主的な取組が促進されるよう、地域の担い手となる住民活動と連携しながら、福祉や防犯・地域の文化活動やまちづくりなどの地域力再生や向上に関する取組を支援し、地域の居住環境の保全・向上を図ります 空き家の活用や移住・定住の促進など住まいに係る様々なマッチングサービス等を行う地域の事業者やNPO等への支援を行います 	<p>○市町村みらいづくり交付金（地域力再生交付金） 《交付実績》【H28年度】524件、【H29年度】926件、【H30年度】747件、【R1年度】622件、【R2年度】450件</p> <p>○南丹市地域定住促進拠点施設整備事業 【H28年度】 地域団体による空き家を活用したギャラリー・お試し住宅等の複合施設の整備に対して補助金300万円を交付、定住促進拠点「わごころPON」1棟 【H29年度】 地域団体による空き家を活用した地域の拠点となるシェアハウスの整備に対して補助金300万円を交付、定住促進拠点「シェアハウス表具屋」1棟 【H30年度】 実績なし 【R1年度】 地域団体による空き家を活用したお試し住宅・貸しオフィス・カフェ等の複合施設の整備に対して補助金300万円を交付、定住促進拠点「UZUMAKIプロジェクト」1棟 【R2年度】 実績なし</p>	府(自治振興課)		67
			南丹市		68
3) 景観や建築文化など京都の特性を活かした施策の展開や取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的町家・民家など地域の居住文化を表す住宅を再生・継承するため、居住希望者のマッチングなどによる活用促進や維持するために必要な支援をするなど、保全と活用につながる取組を進めます 	<p>○京町家の保全及び継承の推進を目指した「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」の制定（H29.11.16）</p> <p>○市街化調整区域の古民家等を観光振興や移住・定住促進に活用できるよう開発許可制度の運用を弾力化（H28.12.27国土交通省） →府においては、市町村のニーズがあれば、今後検討</p>	京都市		69
			府(建築指導課)		70

<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性を活かしたまちづくり活動を促進するため、地域住民の参画と協働によるまちづくりイベントの開催や景観アドバイザーの派遣を行います 	<ul style="list-style-type: none"> ○景観資産登録制度の推進による地域の景観まちづくり活動への支援 《登録件数》【H28年度】24件(累計)、【H29年度】26件(累計)、【H30年度】26件(累計)、【R1年度】26件(累計)、【R2年度】26件(累計) 	府(都市計画課)	71
	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりフォーラム実施 【H28年度】伊根町「歴史的街並みの保全と屋外広告物」 【H29年度】精華町「文化・学術・研究を支える景観まちづくり」 【H30年度】八幡市、大山崎町、久御山町「河川の魅力を引き出す景観まちづくり」 【R1年度】実績なし 【R2年度】実績なし 	府(都市計画課)	72
	<ul style="list-style-type: none"> ○景観アドバイザーの派遣 【H28年度】0回、【H29年度】1回(伊根町)、【H30年度】0回、【R1年度】0回、【R2年度】0回 	府(都市計画課)	73
	<ul style="list-style-type: none"> ○景観計画等による良好な景観形成の誘導 《景観計画策定》【H28年度】1地区、【H29年度】0地区、【H30年度】0地区、【R1年度】0地区、【R2年度】0地区 	府(都市計画課)	74
<ul style="list-style-type: none"> 歴史的街並みや良好な景観の保全や活用のため、これらを継続的に維持するための取組や地域資源を活用したまちづくりを促進するとともに、地域の特性や景観と調和した公的賃貸住宅の整備を進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○街なみ環境整備事業 《事業実施地区》【H28～R1年度】2地区(累計)、【R2年度】2地区(累計) 	府(住宅課)・市町村	75
	<ul style="list-style-type: none"> ○堀川団地における外観デザインコントロール 【H28年度】改修棟(出水団地第3棟)の実施設計に係る外観デザイン調整を実施 【H29年度】(実施中)改修棟(出水団地第3棟の改修工事・下立売団地の実施設計)に係る外観デザイン調整 【H30年度】改修棟(出水団地第3棟の改修工事・下立売団地の実施設計)、新築棟(堀川ACセンターの実施設計)に係る外観デザイン調整 【R1年度】改修棟(下立売団地の改修工事)、新築棟(堀川ACセンターの実施設計)に係る外観デザイン調整 【R2年度】堀川ACセンターの建築工事 	府(住宅課)・府住宅供給公社	76
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の景観等と調和した府営住宅等の整備(外壁改修) 【H28年度】田中関田団地など9棟 【H29年度】下矢田団地など7棟 【H30年度】山科東野団地など8棟 【R1年度】穴川団地など9棟 【R2年度】西七条団地など4棟 	府(住宅課)	77

目標5 地域における既存住宅ストックの活用促進と空き家対策

<p>1) 既存ストックの質の向上と流通促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅ストックの耐震化やバリアフリー化、省エネルギー化、防災性向上等に向け、住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金)などによる支援を行うとともに、安心して住宅リフォームを行うための相談体制の整備や住宅・建築関係事業者の技術力向上に取り組みます 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅の耐震化を支援 【H28年度】耐震改修187件、簡易改修 732件 【H29年度】耐震改修145件、簡易改修 764件 【H30年度】耐震改修214件、簡易改修1,096件 【R1年度】耐震改修204件、簡易改修 868件 【R2年度】耐震改修165件、簡易改修 651件 	府(建築指導課)・市町村	78
	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資)[再掲] 【H28年度】0件、【H29年度】0件、【H30年度】0件、【R1年度】0件、【R2年度】0件 	府(住宅課)	79
	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅相談事業における建築士専門相談との連携 【H28年度】67件、【H29年度】64件、【H30年度】78件、【R1年度】58件、【R2年度】45件 	府(住宅課)	80
	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅・建築関係事業者の技術力向上を図るための講習会や技術指導の実施 【H28～R1年度】耐震診断士養成講習会の実施 【R2年度】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催見送り 	府(建築指導課)	81

<ul style="list-style-type: none"> ・良質な新築住宅の供給や中古住宅の流通促進のため、建物の価値が適正に評価され消費者による比較・選択を可能とするための国や民間団体等における各種制度（住宅性能表示制度や長期優良住宅認定制度など）や建物状況調査（インスペクション）の一層の普及促進を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期優良住宅等の普及促進 《認定実績》【H28年度末】14,596戸（累計）、【H29年度末】16,337戸（累計）、【H30年度末】18,271戸（累計）、【R1年度】20,218戸（累計）、【R2年度】22,125戸（累計） 	府(住宅課)・京都市・宇治市	82
	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅性能表示制度や瑕疵担保、住宅履歴情報等の建物価値が適正に評価される制度の普及促進 【H28年度】既存住宅流通促進のための宅建業法の改正(H28.6.3公布)を周知 【H29～R2年度】(一社)京都府建築士会及び(一社)京都府建築士事務所協会が調査技術者講習を実施 	府(住宅課)・建築指導課	83
	<ul style="list-style-type: none"> ○建物状況調査(インスペクション)の普及 	府(住宅課)	84
<ul style="list-style-type: none"> ・区分所有者の円滑な合意形成によりマンションが適切に管理されるよう、居住者やマンション管理組合に対するマンション標準管理規約や長期修繕計画作成ガイドライン等の普及、相談、マンション管理に関するセミナー開催等を進めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○マンション標準管理規約や長期修繕ガイドライン等の普及 【H29年度】住宅宿泊事業の実施に伴う管理規約改正に係る市町村への周知・啓蒙 【H30年度】認証紛争手続(かいけつサポート)の市町村への周知 	府(住宅課)	85
	<ul style="list-style-type: none"> ○分譲マンション管理組合登録制度 《登録実績》【H28年度】16件（累計）、【H29年度】16件（累計）、【H30年度】16件（累計）、【R1年度】16件（累計）、【R2年度】16件（累計） 	八幡市	86
	<ul style="list-style-type: none"> ○マンションの管理に関するセミナー開催 《開催実績》【H28年度】2回、【H29年度】2回、【H30年度】2回、【R1年度】2回、【R2年度】1回 	京都市	87
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したマンションの再生を促進するため、管理組合等に対するアドバイザー派遣や単棟型・団地型に応じたマンション再生の事例紹介や再生手法（改修、建替え、敷地売却、市街地再開発事業等）の普及等を行います 	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化したマンションの再生支援(マンション建替法)の取組 	府(住宅課)・建築指導課	88
	<ul style="list-style-type: none"> ○分譲マンション建て替え大規模修繕アドバイザー派遣制度 【H28年度】8マンション 派遣回数26回 全て大規模修繕工事に関する派遣 【H29年度】10マンション 派遣回数35回 全て大規模修繕工事に関する派遣 【H30年度】10マンション 派遣回数26回 全て大規模修繕工事に関する派遣 【R1年度】7マンション 派遣回数25回 全て大規模修繕工事に関する派遣 【R2年度】10マンション 派遣回数23回 全て大規模修繕工事に関する派遣 	京都市	89
	<ul style="list-style-type: none"> ○マンション建て替え等に向けた単棟型・団地型別の事例紹介 	府(建築指導課)	90
2) 空き家対策	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅団地再生連絡協議会での情報(京都府・京都市・宇治市・八幡市) 【H28年度】全国連絡会議(H29.1.30)における先進事例等の情報を府内で共有 【H29年度】同上(H30.1.23)、【H30年度】同上(H30.11.5) 【R1年度】同上(R1.6.28) 【R2年度】新型コロナウイルス感染症拡大状況等により、未開催。 	府(住宅課)・京都市・宇治市・八幡市	91
	<ul style="list-style-type: none"> ○空家等対策計画の策定の推進 【H28年度末】策定済 2市町村、策定中 6市町村、策定予定 7市町村 【H29年度末】策定済 9市町村、策定中 1市町村、策定予定 15市町村 【H30年度末】策定済 12市町村、策定中 2市町村、策定予定 10市町村 【R1年度末】策定済 15市町村、策定中 3市町村、策定予定 6市町村 【R2年度末】策定済 19市町村、策定中 0市町村、策定予定 5市町村 	市町村	92
	<ul style="list-style-type: none"> ○空家等の実態把握 【H28年度末】21市町村、【H29年度末】25市町村、【H30年度】25市町村、【R1年度】25市町村、【R2年度】25市町村 	市町村	93
<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の設置 【H28年度末】15市町村、【H29年度末】21市町村、【H30年度末】22市町村、【R1年度】22市町村、【R2年度】23市町村 	市町村	94	
	<ul style="list-style-type: none"> ○「空家等対策特措法」に係る市町村連絡調整会議における情報共有・意見交換等 【H28～30年度】取組事例紹介、関係団体等からの情報提供、各市町村及び関係団体の情報交換を行う会議を実施 【R1年度】各市町村の取組事例紹介、情報提供、情報交換を行う会議を実施 【R2年度】新型コロナウイルス感染症拡大状況等により、未開催。 	府(住宅課)・市町村	95

<ul style="list-style-type: none"> 「京都府移住の促進のための空き家及び耕作放棄地等活用条例」に基づき市町村等と連携して、空き家及び農地の活用による移住の促進並びに地域住民の居住環境の保全に関する施策を推進し、空き家と農地をセットにした移住促進の仕組みづくりを図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家と農地をセットにした移住促進の仕組みづくり ・移住促進特別区域の指定 【H28年度】11市町村49地区、【H29年度】14市町村69地区、【H30年度】15市町村80地区、【R1年度】15市町村99地区、【R2年度】16市町村103地区 ・登録空き家マッチング成立数 【H28年度】17件、【H29年度】169件、【H30年度】77件、【R1年度】67件、【R2年度】132件 ・空家改修 【H28年度】16件、【H29年度】48件、【H30年度】49件、【R1年度】45件、【R2年度】73件 ・空家流動化促進 【H28年度】21件、【H29年度】50件、【H30年度】41件、【R1年度】43件、【R2年度】73件 ・企業・市町村連携移住促進事業 【H29年度】6件、【H30年度】5件、【R2年度】1件 ・京のふるさと暮らし体験推進事業 【H29年度】4件、【H30年度】3件、【R1年度】2件、【R2年度】5件 ・移住支援金 【H28年度】1件、【H29年度】5件、【H30年度】1件、【R2年度】1件 ・移住者起業支援事業 【H30年度】1件、【R1年度】7件、【R2年度】13件 	府(農村振興課)	96	
<ul style="list-style-type: none"> 地域における既存住宅ストックの有効活用としての空き家のリノベーション支援や流通促進とあわせて、業界団体などの専門家との空き家対策に係る連携体制や地域に密着した拠点施設等としての空き家の活用方策（子どもの居場所づくりや地域交流サロンの整備等）についても検討を行います 	<ul style="list-style-type: none"> ○きょうとこどもの城づくり事業 【H28年度】H29年度当初予算(新規) 145,032千円 【H29年度】子ども食堂37箇所、居場所25箇所 【H30年度予算 167,009千円】 【H30年度】子ども食堂42箇所、居場所29箇所 【H31年度予算 170,983千円】 【R1年度】子ども食堂48箇所、居場所29箇所 【R2年度予算 171,666千円】 【R2年度】子ども食堂46箇所、居場所29箇所 【R3年度予算 183,661千円】 	府(家庭支援課)	97	
<ul style="list-style-type: none"> 府・市町村・町内会等が連携して住まい手や相続予定者に対する情報提供を行うなど管理不全の空き家の発生過程を踏まえた取組を進めます 	○府・市町村・町内会等が連携した住まい手や相続予定者への情報提供	府・市町村	98	
目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応				
1) あらゆる段階における長寿命化や省エネルギー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって良質な民間住宅ストックの形成を進めることで環境負荷の低減を図るため、住宅の耐久性や耐震性、維持管理の容易さなど高い住宅性能が求められる長期優良住宅認定制度の普及促進を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○長期優良住宅等の普及促進〔再掲〕 《認定実績》【H28年度末】14,596戸(累計)、【H29年度末】16,337戸(累計)、【H30年度末】18,271戸(累計)、【R1年度】20,218戸(累計)、【R2年度】22,125戸(累計) 	府(住宅課)・京都市・宇治市	99
	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物を認定する低炭素建築物認定制度や「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく基準への適合を示す住宅省エネラベルなど、住宅の省エネ性能の向上に係る制度の普及に取り組みます 	<ul style="list-style-type: none"> ○低炭素建築物の新築等計画認定 《認定件数》【H28年度】32件、【H29年度】27件、【H30年度】27件、【R1年度】35件、【R2年度】38件 ○住宅省エネラベルの普及 《表示認定件数》【H28～R2年度】0件 	府(建築指導課)	100
	<ul style="list-style-type: none"> 京都府住宅改良資金やスマート・エコハウス促進融資などの支援制度の活用により、外壁や窓の断熱改修、高効率な住宅設備機器への更新による住宅の環境性能の向上を支援します 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資)〔再掲〕 【H28～R1年度】0件、【R2年度】0件 	府(住宅課)	102
		<ul style="list-style-type: none"> ○スマートエコハウス促進融資 【H28年度】55件、【H29年度】40件、【H30年度】20件、【R1年度】20件、【R2年度】13件 	府(エネルギー政策課)	103
		<ul style="list-style-type: none"> ○HEMS補助金(府民ネガワット発電推進事業) 【H28年度】補助対象 237件・補助額 16,230千円 【H29年度】補助対象 256件・補助額 14,256千円 【H30年度】補助対象 147件・補助額 7,914千円 【R1年度】補助対象 173件・補助額 6,695千円 【R2年度】廃止 	府(エネルギー政策課)	104
<ul style="list-style-type: none"> 地域の気候や風土を活かした伝統的町家・民家などの建築文化を活かした省エネルギー化を推進します 		<ul style="list-style-type: none"> ○「京都らしい省エネ住宅」に取り組む市内事業者の公表制度実施及び冊子を用いた普及啓発 ○平成の京町家の認定 《認定実績》【H28年度】13件、【H29年度】3件、【H30年度】0件、【R2年度】0件 	京都市	105

	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等長寿命化計画を策定し、計画的なストック活用等による公営住宅等の長寿命化を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○京都府府営住宅等長寿命化計画(公共施設等総合管理方針の個別施設計画)の策定【H29年3月策定】 	府(住宅課)	106
		<ul style="list-style-type: none"> ○公営住宅等長寿命化計画の策定【H28年度末】20市町策定済、【H29年度末】20市町策定済、【H30年度末】20市町策定済、【R1年度末】20市町策定済、【R2年度末】20市町策定済 	市町村	107
	<ul style="list-style-type: none"> 世界のモデルとなる持続可能な都市づくりに向け、「新たな都市創造プラン」に基づく関西文化学術研究都市のまちづくりを推進します 	<ul style="list-style-type: none"> ○「新たな都市創造プラン」に基づく関西文化学術研究都市のまちづくり【H28年度】「新たな都市創造プラン」に基づき、関西文化学術研究都市のまちづくりを推進【H29年度、H30年度、R1年度】同上【R2年度】同上 	府(文化学術研究都市推進課)	108
	<ul style="list-style-type: none"> 「京都府地球温暖化対策条例」及び「京都府地球温暖化対策推進計画」に基づき、住宅の断熱化や空調設備の省エネルギー化などの環境性能の向上を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化対策条例に基づく取り組み《省エネマイスター講習会の実施》【H28年度】受講者数 20名、【H29年度】受講者数 27名、【H30年度】受講者数 11名、【R1年度】受講者数 10名、【R2年度】受講者数 18名 	府(地球温暖化対策課)	109
2) 府内産木材の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」及び「公共建築物等における京都府産木材の利用促進に関する基本方針」に基づき、公営住宅の整備内容に応じて、住棟や集会所の木造化、内装の木質化など府内産木材の活用に取り組みます。その際、府内におけるCLT(直交集成板)等の新たな木材加工施設の整備状況等に応じて、CLT等の積極的な活用を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○府営住宅における木材使用量【H28年度】対象事業なし【H29年度】西大久保(第6、25、27、37号棟)+芥子谷(第2,3号棟、集会所)243m³(同57.1%)【H30年度】中村(3号棟)86m³(同56.8%)【H31年度】対象事業なし【R2年度】中村(集会所)+芥子谷(集会所)+芥子谷(第2,3号棟)261m³(同62.5%) 	府(住宅課)	110
		<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等でのCLT等、木材の利用促進【H28～30年度】木造化、木質化(継続的取組)、CLTパネル工法の情報収集【R1年度】集会所建設においてCLTパネル工法を採用した場合の比較検討【R2年度】木造化、木質化(継続的取組) 	府(住宅課・林務課)	111
	<ul style="list-style-type: none"> 「京都府地球温暖化対策条例」及び「京都府地球温暖化対策推進計画」に基づき、すべての住宅の新築・増築時に府内産木材の使用を促進(特に一定規模以上の共同住宅等の新築・増築時には府内産木材の使用を義務づけ)するとともに、環境にやさしい京都の木の家づくり支援事業(緑の交付金)などによる支援を行います 	<ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化対策条例及び推進計画に基づく府内産木材使用住宅の推進 		
		<ul style="list-style-type: none"> ○府内産木材等を使用する住宅戸数【H28年度】2,375戸(累計)、【H29年度】2,640戸(累計)、【H30年度】2,904戸(累計)、【R1年度】3,137戸(累計。H30繰含む)、【R2年度】3,376戸(累計) 	府(林業振興課)	112
		<ul style="list-style-type: none"> ○京都の木のまち拡大事業(緑の木のまち拡大事業)(H31～R2)(旧:環境にやさしい京都の木の家づくり支援事業(緑の交付金)(H18～H30繰))【H28年度】227戸、【H29年度】265戸、【H30年度】264戸、【R1年度】233戸(うち78戸はH30繰)、【R2年度】239戸 	府(林業振興課)	113
3) 家庭での省エネ省CO ₂ 意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> 家庭での「インターネット環境家計簿」の利用促進、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の導入促進等により、府民のエネルギー使用量やCO₂排出量抑制の意識向上に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネット環境家計簿の促進《登録実績》【H28年度】3,664名(累計)、【H29年度】3,735名(累計)、【H30年度】3,753名(累計)、【R1年度】3,767名(累計)、【R2年度】3,776名(累計) 	府(地球温暖化対策課)	114
		<ul style="list-style-type: none"> ○MEMS(マンションエネルギーマネジメントシステム)補助金(中小企業者等エネルギーマネジメント促進事業)【H29年度、H30年度】補助対象 0件・補助額 0千円【R1年度】廃止 	府(エネルギー政策課)	115
		<ul style="list-style-type: none"> ○HEMS補助金(府民ネガワット発電推進事業)(再掲)【H28年度】補助対象 237件・補助額 16,230千円【H29年度】補助対象 256件・補助額 14,256千円【H30年度】補助対象 147件・補助額 7,914千円【R1年度】補助対象 173件・補助額 6,695千円【R2年度】廃止 	府(エネルギー政策課)	116

	<ul style="list-style-type: none"> 改修の段階における既存住宅の断熱化による健康面や快適面での様々な効果の訴求や、居住の段階も通じた住まい手の意識向上やライフスタイルの転換に係る啓発を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> 健康面や快適面での様々な効果の訴求や住まい手の意識向上に向けた取り組み 【H28～29年度】 京都環境フェスティバル2016、2017において、住宅関連コーナーを設置 【H30年度】 京都環境フェスティバル2018において最新省エネ・エコ住宅の紹介 【R1年度】 住まいにおける高断熱・高气密化等の推進に向け、「住まいの断・密力強化方策研究会」を開催 【R2年度】 断熱・気密性能の高い省エネ住宅を選ぶことが、家庭部門における地球温暖化対策だけでなく、住まいに関する悩みの改善にもつながることがイメージできるような、マイホームの新築またはリフォーム時の参考資料(啓発冊子)を作成 	府(地球温暖化対策課)	117
		<ul style="list-style-type: none"> 京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資)〔再掲〕 【H28～R1年度】0件、【R2年度】0件 	府(住宅課)	118
4) 家庭での再生可能エネルギーの導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」及び「再生可能エネルギーの導入等促進プラン」に基づき、再エネを創り、貯めて、賢く使うことで家庭でのエネルギーの自立を目指すとともに、災害対策としても利用可能な住宅への太陽光発電、蓄電池の導入を市町村と連携して支援し、自立型の再生可能エネルギーの導入を推進します 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置事業 【H28年度】 補助対象 299件・補助額 93,124千円 【H29年度】 補助対象 439件・補助額 132,780千円 【H30年度】 補助対象 500件・補助額 153,942千円 【R1年度】 補助対象 570件・補助額 117,649千円 【R2年度】 補助対象 543件・補助額 112,746千円 	府(エネルギー政策課)	119
		<ul style="list-style-type: none"> 家庭向け相談窓口(再生エネルギーコンサルジュ認証)(認証・有効期間延長者数) 【H28年度】145人、【H29年度】255人、【H30年度】306人、【R1年度】181人、【R2年度】171人 	府(エネルギー政策課)	120

重点目標Ⅲ 府民安全の確保(災害等への備え)

目標7 災害対策等の推進による府民安全の確保

1) 既存住宅の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修、簡易改修を推進するとともに、耐震シェルターの設置について市町村と連携して推進します。併せて、家具の転倒防止や感震ブレーカーの設置等、地震に備えた住宅の減災化の取組を広く実施します 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化を支援 耐震改修(耐震改修、簡易耐震改修) 【H28年度】 耐震改修 187件、簡易改修 732件 【H29年度】 耐震改修 145件、簡易改修 764件 【H30年度】 耐震改修 214件、簡易改修 1,096件 【R1年度】 耐震改修 204件、簡易改修 868件 【R2年度】 耐震改修 165件、簡易改修 651件 耐震シェルター設置 【H28年度】4件、【H29年度】2件、【H30年度】2件、【R1年度】0件、【R2年度】1件 耐震診断 【H28年度】(木造)818戸、(マンション)86戸 【H29年度】(木造)602戸、(マンション)266戸 【H30年度】(木造)1,090戸、(マンション)323戸 【R1年度】(木造)590戸、(マンション)30戸 【R2年度】(木造)573戸、(マンション)0戸 	府(建築指導課)	121
		<ul style="list-style-type: none"> 京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資)〔再掲〕 【H28～R1年度】0件、【R2年度】0件 	府(住宅課)	122
	<ul style="list-style-type: none"> 空き家施策や他の住宅施策及びリフォーム工事に併せた耐震化工事の誘導を図るとともに、無料相談会などの相談体制の充実を進めます 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を通じた啓発等による耐震化促進 【H28～R2年度】 住宅相談会等の場で、耐震改修に関するパンフレットを配布 	府(建築指導課)	123
	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断士の養成を図るほか、わかりやすいパンフレットや町内会との連携など様々な機会を活用して新耐震基準住宅の安全性の向上を啓発します 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士の登録や育成 【H28年度】 診断士登録 13人、講習会開催 2回 【H29年度】 診断士登録 11人、講習会開催 1回 【H30年度】 診断士登録 36人、講習会開催 3回 【R1年度】 診断士登録 10人、講習会開催 1回 【R2年度】 診断士登録 0人、講習会は新型コロナ感染症拡大防止のため開催見送り 	府(建築指導課)	124

		○新耐震基準住宅の安全性向上のためのパンフレット配布、HPでの耐震改修工法や補助制度の情報発信等 【H28年度】 木造住宅(新耐震基準)の耐震性能に関するリーフレットの配布 【H29～R2年度】 京都府建築士事務所協会と協力して周知	府(建築指導課)	125
	・ 伝統的町家・民家に関して、伝統構法に対する耐震診断・改修手法の活用を支援します	○伝統的町家・古民家等の耐震化促進の支援 【H28～R2年度】 耐震診断・耐震改修工事費用の補助	府(建築指導課)	126
	・ マンション等の共同住宅の耐震改修事例を収集し、管理組合等への情報提供を図ります	○共同住宅等の耐震改修事例等の情報提供 【H28～R2年度】 マンション再生協議会を通じて、府の耐震診断補助制度等を情報提供	府(建築指導課)	127
2) 各種の災害に対するハード面とソフト面での防災・減災の総合的な取組	・ 雨水タンクの設置支援による浸水被害の軽減や建築物の耐火性能向上などによる防災対策を進めます	○雨水タンク(マイクロ呑龍)設置支援 【H28年度】538基、【H29年度】348基、【H30年度】334基、【R1年度】342基、【R2年度】383基	府(水環境対策課)	128
	・ 「災害からの安全な京都づくり条例」に基づき、災害危険情報を整備・公表するとともに、特定災害危険情報について宅地建物取引業者への提供を行います	○マルチハザード情報提供システムの開設 【H28年4月開設】	府(災害対策課)	129
		○府内宅建事業者等へ特定災害危険情報に係る説明会実施 《宅建関係団体による研修会等において説明》【H28年度】9回、【H29年度】1回、【H30年度】0回、【R1年度】0回、【R2年度】0回	府(防災消防企画課・建築指導課)	130
		○大規模盛土造成地の実態調査と情報提供 【H28年度】 実態調査に基づく大規模盛土造成地マップを府HPにおいて公表(H29.3)	府(建築指導課)	131
	・ 自治会・町内会、自主防災組織などに対する支援を通じた地域防災コミュニティの強化を図ります	○マルチハザード情報活用指導員による地域住民等への講座 《市町村と連携して地域の災害危険情報の把握等に向けた講座を開催》 【H28年度】50回、【H29年度】33回、【H30年度】40回	府(防災消防企画課)	132
	○総合防災訓練等実施事業 《地震、水害及び原子力の複合災害の発生を想定した総合防災訓練の実施》 【H28年度】 南丹市にて 約70機関、約1,000名が参加 【H29年度】 八幡市にて 約70機関、約1,000名が参加 【H30年度】 綾部市にて、約80機関、約1,000名が参加 【R1年度】 長岡京市にて、約80機関、約1,000名が参加 【R2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 ※代替訓練として地震災害対応図上訓練を実施 約20機関、約80名が参加	府(災害対策課)	133	
	○地域防災力強化事業(特定地域防災協議会設置予定地域等の自主防災組織に対する実践的な防災研修) 【H28年度】 H29年度当初予算要求 10,000千円 【H29年度】 H30年度当初予算要求 6,234千円 【H30年度】 廃止	府(防災消防企画課)	134	
	・ 市町村や自治会・町内会、自主防災組織などと連携して、過去の災害からの教訓や災害に関する知識の普及、防災意識の向上に取り組みます	○地域防災力強化事業(特定地域防災協議会設置予定地域等の自主防災組織に対する実践的な防災研修)(再掲) 【H28年度】 H29年度当初予算要求 10,000千円 【H29年度】 H30年度当初予算要求 6,234千円 【H30年度】 廃止	府(防災消防企画課)	135
3) 公的賃貸住宅における災害対策の推進、地域防災への貢献	・ 災害時にも電源確保等ができるよう太陽光発電を取り入れた集会所の活用や、団地内の公園などが地域住民の緊急避難や支援活動の拠点として活用できるよう災害時の生活に必要な設備を設置するなど防災対策を進め、地域全体の役割分担の中で防災拠点化を図るなど地域防災への貢献を推進します	○公営住宅等の耐震化促進 【H28～R2年度】 耐震性のない府営住宅等の集約事業による用途廃止又は建替事業による建替により、耐震化を促進	府(住宅課)・市町村	136
		○非常用電源や雨水貯留施設、簡易浄水器設置などの災害時への備えによる地域防災への貢献	府(住宅課)・市町村	137

	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に速やかに、住宅を失った被災者の居住の安定を確保するため、市町村と連携した受け入れ体制の検討を図るとともに、一時的避難先や恒久住宅としての公営住宅の活用を行います 	○被災者の一時入居に対する体制整備〔再掲〕	府(住宅課)・市町村	138
		○東日本大震災の自主避難者に対する優先入居 【H28年度】《募集》府37戸、京都市36戸、【H29年度】《募集》府30戸 【H30年度】《募集》府29戸、【R1年度】《募集》府15戸 京都市29戸 【R2年度】《募集》府2戸、京都市22戸	府(原子力防災課)・京都市	139
	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な地震等により多数の住民が住宅を失う恐れに対応するため、平常においてあらかじめ二次的な災害に配慮しつつ応急仮設住宅建設適地を選定、把握することで早期に応急仮設住宅建設の着工ができるよう取り組みます 	○応急仮設住宅の建設用地の把握 【H28年度】建設候補地数 1,099箇所、建設可能戸数75,721戸 【H29年度】建設候補地数 1,101箇所、建設可能戸数75,761戸 【H30年度】建設候補地数 1,097箇所、建設可能戸数73,471戸 【R1年度】建設候補地数 1,089箇所、建設可能戸数72,732戸 【R2年度】建設候補地数 1,088箇所、建設可能戸数74,140戸	府(住宅課)・市町村	140
		○応急仮設住宅の建設に関する関係団体との協力体制の構築 【H28年度】(一社)プレハブ建築協会と協定締結済(H8.8.1) 【H29年度】(一社)全国木造建設事業協会と協定締結(H29.9.1) 【H30年度】(一社)日本木造住宅産業協会と協定のための協議開始(未締結)	府(住宅課)	141
4) 宅地や市街地の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 開発事業者等が適切な宅地造成を行うよう開発指導を的確に行うとともに、宅地の所有者が日頃から宅地を常時安全な状態に維持できるよう点検の取組を普及啓発します 	○開発許可件数 【H28年度】146件、【H29年度】128件、【H30年度】129件、【R1年度】108件、【R2年度】127件	府(建築指導課)	142
	<ul style="list-style-type: none"> 老朽木造住宅が密集した市街地については、市街地開発事業、住環境整備事業、地区計画及び細街路対策等の地域特性に応じた対策を図り、防災性能を高めるとともに、居住環境に配慮した市街地整備を進めます 	○密集市街地改善事業 【H28年度】密集市街地 13地区 362㎡(京都市及び向日市) 【H29～R1年度】密集市街地 11地区 357㎡(京都市) 【R2年度】密集市街地 6地区 220㎡(京都市)	府(住宅課)	143
	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的・文化的な住環境の保全に向けた災害対策の推進を図ります 	○伝統的・文化的な住環境の保全に向けた災害対策の推進	府(住宅課)	144
	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地に関する情報提供や、土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅に対して安全な構造となるような支援を進めます 	○大規模盛土造成地の実態調査と情報提供 【H28年度】実態調査に基づく大規模盛土造成地マップを府HPにおいて公表(H29.3) 【H29年度】個別箇所の情報を記載した「宅地カルテ」作成を試行 【H30年度】個別箇所の情報を記載した「宅地カルテ」作成 【R1年度】造成年代調査101箇所 【R2年度】造成年代調査1,177箇所	府(建築指導課)	145
		○土砂災害警戒区域内の既存不適格の住宅・建築物等に対する支援 【H28年度】 ・除却費及び建設助成費用の補助制度:5市で要綱策定済 ・外壁や構造耐力上主要な部分の改修費用の補助制度:5市で要綱策定済 【H29年度】 ・除却費及び建設助成費用の補助制度:5市で要綱策定済 ・外壁や構造耐力上主要な部分の改修費用の補助制度:5市で要綱策定済 【H30年度】 ・除却費及び建設助成費用の補助制度:6市で要綱策定済 ・外壁や構造耐力上主要な部分の改修費用の補助制度:5市で要綱策定済 【R1年度】 ・除却費及び建設助成費用の補助制度:8市で要綱策定済 ・外壁や構造耐力上主要な部分の改修費用の補助制度:7市で要綱策定済 【R2年度】 ・除却費及び建設助成費用の補助制度:9市で要綱策定済 ・外壁や構造耐力上主要な部分の改修費用の補助制度:8市で要綱策定済	府(建築指導課)	146
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯モデル(分譲・賃貸)マンション認定制度による防犯性に優れた共同住宅の普及等を通じて犯罪のないまちづくりを推進します 	○防犯認定モデルマンションの普及 《認定実績》【H28年度】82件、【H29年度】24件、【H30年度】11件、【R1年度】10件、【R2年度】7件	府(安心安全まちづくり推進課)	147

横断的効果促進目標				
目標⑩ 住まいに関する情報提供と住教育による府民の住まい力の向上				
1) 住情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 目標1から目標7に係る各種制度や支援に関する情報を府民に提供する際は、自治会・町内会などのコミュニティ単位での情報提供や様々な機会を通じた周知など個々の府民に対し伝わりやすい効果的な方法で実施することを検討します 	○各種制度や支援に関する情報の伝わりやすい効果的な方法による情報提供	府(住宅課・各部署)	148
2) 住教育に係る幅広い取組	<ul style="list-style-type: none"> 個々の府民が地域コミュニティの一員として住み続ける際に必要な地域コミュニティ活動や区分所有による合意形成の困難さを伴うマンションの居住ルールなどが周知・継承される取組の支援を検討します 	○地域コミュニティ活動やマンションの居住ルールなどが周知・継承される取組の支援	府(住宅課)・市町村	149
	<ul style="list-style-type: none"> 京都の未来を担う子どもたちに対して住まいに関する基礎的な知識・知恵や環境への配慮などの京都らしい暮らし方を学ぶ機会を設けたり、学校や自治会・町内会などにおける出前講座を実施するなど住教育の推進を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ○すまいに関する基礎的知識・知恵や環境への配慮など京都らしい暮らし方を学ぶ機会の提供 【H28年度】 ・子ども向け、親子向けの講座等の開催 10回 ・学校教育の場で、住まいに関する試行授業を実施 【H29年度】 ・子ども向け、親子向けの講座等の開催 8回 ・学校教育の場で、住まいに関する試行授業を実施 【H30年度】 ・子ども向け、親子向けの講座等の開催 9回 ・学校教育の場で、住まいに関する試行授業を実施 【R1年度】 ・子ども向け、親子向けの講座等の開催 6回 ・学校教育の場で、住まいに関する試行授業を実施 【R2年度】 ・学校教育の場で、住まいに関する試行授業を実施 ※本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子供向け、親子向け講座の実施はなし 	京都市	150
3) 住生活に係る各種相談窓口の連携・一元化、専門家との連携等	<ul style="list-style-type: none"> 府民からの住まいに関する様々な相談に的確に対応し、必要とされる情報を迅速に提供できるよう、府民が利用しやすい相談窓口を整備するとともに、建築・不動産関係団体や消費生活安全センターなどとの連携強化を行います。また、弁護士による法律相談や建築士による建築相談などの専門的な相談体制の充実を図ります 	○京都府住宅供給公社への住宅相談業務委託〔再掲〕 《相談件数》【H28年度】2,362件、【H29年度】2,420件、【H30年度】2,648件、【R1年度】2,291件、【R2年度】2,454件	府(住宅課)・府住宅供給公社	151
		○住宅相談と関係団体等の相談体制の連携	府(住宅課)	152
	<ul style="list-style-type: none"> 住まいに関するだけでなく、福祉や雇用などについても総合的に対応できるよう、住宅相談窓口や福祉相談窓口、労働相談窓口などの相談窓口や専門家の連携に取り組むとともに、関係主体が連携したワンストップの窓口等を検討します 	○住宅相談業務における建築士や弁護士等の専門相談の実施〔一部再掲〕 【H28年度】建築士専門相談件数 67件、弁護士専門相談件数 413件 【H29年度】建築士専門相談件数 64件、弁護士専門相談件数 419件 【H30年度】建築士専門相談件数 78件、弁護士専門相談件数 457件 【R1年度】建築士専門相談件数 58件、弁護士専門相談件数 421件 【R2年度】建築士専門相談件数 45件、弁護士専門相談件数 410件	府(住宅課)	153
		○生活困窮者自立相談支援事業等との連携〔再掲〕 【H28～R2年度】高齢者等入居サポーター講習会において周知	府(住宅課)・福祉援護課	154
		○総合的な窓口である高齢者情報相談センターでの住まいに関する情報提供〔再掲〕 《情報提供件数》【H28年度】75件、【H29年度】65件、【H30年度】144件、【H31年度】200件、【R2年度】44件	府(高齢者支援課)	155
	○住宅相談や福祉・労働など関係主体が連携した窓口の検討	府(住宅課)	156	

京都府住生活基本計画（現行計画） に基づく施策の取組状況 （概要版）

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

- ◆目標 1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備
- ◆目標 2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備
- ◆目標 3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備 公的賃貸住宅への入居の支援

●子育て、新婚世帯に対する公営住宅等の優先入居など

・府営住宅における優先入居等の募集

	募集戸数				
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
優先入居	121戸	111戸	114戸	124戸	119戸
期限付き入居	2戸	33戸	19戸	17戸	9戸

・UR賃貸住宅での子育て割、そのママ割(定期借家)の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
契約実績	14団地 184戸	17団地 226戸	18団地 266戸	19団地 170戸	21団地 197戸

●公営住宅の建替え、改善時に子育てに配慮した住戸仕様

・府営住宅等における子育てに配慮した集会所整備

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
整備団地数	3団地	3団地	1団地	5団地	6団地

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備

民間住宅における子育て世帯や多子世帯、多世代同居・近居世帯への支援

●融資制度に対する支援や住宅の取得時の不動産取得税の特例措置

・子育てに係る費用全般を対象とした融資を金融機関と協働して実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資実績	30件	29件	24件	17件	11件

・多子世帯が不動産を購入する際の不動産取得税の軽減

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
適用実績	1件	26件	21件	20件	13件

●子育て応援住宅総合支援制度(リフォーム助成等)の創設

・結婚から子育てまでの住宅確保経費(リフォーム・購入等)を総合的に支援

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
助成件数	3件	22件	26件	25件
助成額	1,149千円	7,431千円	9,247千円	10,838千円

※ すべて子育て世帯(多子世帯、三世同居・近居世帯)

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

住宅のバリアフリー化等の推進

●既設公営住宅のバリアフリー化等の推進

・府営住宅における住戸部分・共用部分のバリアフリー改善

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
住戸部分	303戸	318戸	266戸	198戸	131戸
EV・スロープ設置	2棟	1棟	—	4棟	3棟

●低利融資、助成制度による民間住宅のバリアフリー化の推進

・京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資件数		{ 実	績	なし	}

・介護予防安心すまい推進事業(助成事業)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資件数	66件	63件	44件	42件	50件
府補助額	6,362千円	5,942千円	4,063千円	4,334千円	5,297千円

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

サービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの供給促進と高齢者共生型まちづくり

●サービス付き高齢者向け住宅や空き家活用による住宅確保・生活支援

・サービス付き高齢者向け住宅の登録

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
登録戸数(累計)	4,547戸	5,174戸	5,351戸	5,547戸	5,805戸
(うち京都市)	(3,398戸)	(3,904戸)	(3,986戸)	(4,099戸)	(4,214戸)

・既存の空き家等を活用した住まいの確保の支援や日常的な生活支援 (高齢者住まい・生活支援モデル事業)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
入居契約(累計)	50件	69件	91件	97件	100件
相談件数(累計)	729件	1,275件	1,454件	1,535件	1,580件

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

公営住宅における取り組み

- 福祉部局等との連携により高齢者・障害者などの居住の安定と、入居者のニーズに応じた住み替えの促進
 - ・府営住宅における高齢者や障害者の優先入居

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
募集戸数(高齢者)	41戸	42戸	39戸	42戸	39戸
募集戸数(障害者)	15戸	15戸	19戸	13戸	12戸

高齢者に対する適切な住情報の提供

- 住まいのほか、生活支援などの総合的な相談窓口の設置や情報提供を推進
 - ・京都府居住支援協議会による高齢者入居サポーターの登録

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
年度末時点登録者	27名	27名	30名	39名	40名

- ・京都市居住支援協議会による高齢者の住まいの相談会の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
開催数	4回	4回	4回	4回	4回
相談者	27組	39組	24組	34組	51組

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

地域における公的賃貸住宅全体のストック数や地域特性、需給バランスを踏まえた適正な公営住宅の供給

- 公共賃貸住宅事業者の連携により、必要な公営住宅の供給量を確保
 - ・公営住宅の的確な供給

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
募集戸数	696戸	691戸	692戸	675戸	656戸

- ・京都府地域住宅協議会における公的賃貸住宅の供給に係る協議等

H28～R2年度	
市町村等と公的賃貸住宅の供給について協議・情報交換	

- 多様な世帯が居住・交流できる機能等を備えた公営住宅等の整備を促進
 - ・公営住宅等の改善

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
公営住宅の身障・高齢者向け改善戸数	152戸	165戸	155戸	126戸	172戸

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築 公営住宅の管理の適正化

●公営住宅の入居資格の等の合理化

- ・収入超過や高額所得者の他の公的賃貸住宅等への住み替え

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
収入超過者	68戸	51戸	45戸	64戸	65戸
高額所得者	5戸	6戸	6戸	11戸	4戸

●犯罪やDV被害者への優先入居の推進、被災者の一時入居の体制等整備

- ・府営住宅における犯罪被害者、DV被害者の優先入居（募集戸数）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
犯罪被害者	6戸	6戸	6戸	6戸	3戸
DV被害者	1戸	0戸	0戸	0戸	1戸

- ・東日本大震災の被災者に対する公営住宅等の提供（入居数）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度
京都府扱い	47戸	33戸	6戸	0戸	0戸
京都市扱い	46戸	21戸	5戸	4戸	1戸
その他市町扱い	4戸	3戸	3戸	1戸	0戸
UR扱い	1戸	1戸	1戸	1戸	0戸

《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築 民間賃貸住宅を活用した取組

●国における新たな住宅セーフティネットの仕組みを踏まえた対応

- ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録

	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
登録戸数(累計)	6戸	15戸	17戸	5,945戸

●住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できる仕組みづくりなど

- ・見守り等を行う居住支援法人を指定

	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
指定法人数(累計)	1団体	3団体	6団体	15団体

- ・京都市居住支援協議会の指定サービス「見守っTELプラス」の導入

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
導入取扱店	2店	22店	24店	34店	39店

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

- ◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり
- ◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策
- ◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり

地域の課題に対応した取組の推進

- 一人暮らしの若者と低廉な家賃で自宅の一室を提供する高齢者による異世代マッチング制度を構築

・次世代下宿「京都ソリデール事業」

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
マッチング	4件	4件	13件	15件	7件
改修補助	2件	3件	4件	—	—

地域力向上などを図るための各種団体との連携・活動支援

- 空き家活用や交流拠点整備と一体となった団地再生など

・南丹市地域定住促進拠点施設整備事業

	南丹市における取組	
H28年度	空き家を改修し、お試し住宅・ギャラリーとして活用	
H29年度	〃	地域交流施設として活用
R1年度	〃	定住・移住交流施設として活用

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり

景観や建築文化など京都の特性を活かした施策・取組支援

●伝統的町屋など地域の居住文化を表す住宅の活用促進。維持の支援

- ・京都市「京都市京町家の保全及び承継に関する条例」の制定（H29.11.16）

●地域の特性を活かしたまちづくり活動促進のため、地域住民の参画と協働による取組支援

- ・京都府景観資産登録制度の推進による地域の景観まちづくり活動を支援

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
登録件数(累計)	24件	26件	26件	26件	26件

●歴史的町並みや良好な景観の保全・活用のため、地域資源を活用したまちづくり促進や地域に調和した公的賃貸住宅の整備

- ・地域の景観等と調和した府営住宅の整備（外壁改修）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実施棟数	9棟	7棟	8棟	9棟	4棟

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

既存ストックの質の向上と流通促進

●既存住宅ストックの耐震化など性能向上に向けた支援と住宅リフォームへの相談体制整備、事業者の技術力向上

- ・住宅の耐震化を支援

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
耐震改修実施	187件	145件	214件	204件	165件
簡易改修実施	732件	764件	1,096件	868件	651件

- ・住宅相談事業における建築士専門相談

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
相談件数	67件	64件	78件	58件	45件

- ・住宅、建築関係事業者の技術力向上を図るための講習会や技能指導の実施

毎年度、耐震診断士養成講習会を実施（R2年度は開催見送り）

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

既存ストックの質の向上と流通促進

- 良質な住宅の供給、流通のため建物の価値が適正に評価される制度の普及
 - ・長期優良住宅の普及促進

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
認定件数(累計)	14,596戸	16,337戸	18,271戸	20,218戸	22,125戸

- マンションの適切な管理に向けたガイドラインの普及やセミナー開催等
 - ・京都市におけるマンションの管理に関するセミナー開催

H28～R1年度2回、R2年度1回開催

- 老朽化したマンションの再生に向けた支援

- ・京都市による分譲マンション建て替え大規模修繕アドバイザー派遣制度

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
派遣回数 (対象マンション数)	26回 (8)	35回 (10)	26回 (10)	25回 (7)	23回 (10)

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

空き家対策

- 空家等対策推進特別措置法に基づく市町村等による対策
 - ・空家等対策計画の策定(市町村)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
策定済(累計)	2市町村	9市町村	12市町村	15市町村	19市町村

- 「京都府移住の推進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」に基づく取組
 - ・空き家と農家をセットにした移住促進の仕組みづくり

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
登録空家マッチング	17件	69件	77件	67件	132件
空家改修	16件	48件	49件	45件	73件
空家流動化促進	21件	50件	41件	43件	73件
移住支援金	1件	5件	1件		1件
移住者起業支援			1件	7件	13件

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

あらゆる段階における長寿命化や省エネルギー化の推進

●住宅の省エネ性能の向上に係る制度等の普及

・低炭素建築物の新築等計画認定

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
認定件数	32件	27件	27件	35件	38件

●住宅の断熱改修、高効率な住宅設備機器への更新を支援

・スマートエコハウス促進融資

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
融資件数	55件	40件	20件	20件	13件

●公営住宅等の計画的なストック活用による長寿命化

・公営住宅等長寿命化計画の策定

R2年度末時点：京都府及び20市町で策定済

《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

府内産木材の利用促進

●すべての住宅の新築・増築に府内産木材の仕様を促進

・府内産木材を使用する住宅数

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
戸数(累計)	2,375戸	2,640戸	2,904戸	3,137戸	3,376戸

家庭での再生可能エネルギーの導入拡大

●住宅の太陽光発電、蓄電池の導入を市町村と連携して支援

・家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
補助対象	299件	439件	500件	570件	543件
補助額	93,124千円	132,780千円	153,942千円	117,649千円	112,746千円

・家庭向け相談窓口（再生可能エネルギーコンシェルジュ認証）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
認証実績(累計)	145人	255人	306人	181人	171人

《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

◆目標 7

災害対策等の推進による 府民安全の確保

《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

◆目標 7 災害対策等の推進による府民安全の確保

既存住宅の耐震化の促進

●耐震化の促進による住宅の減災化の取組

・住宅の耐震化を支援（再掲）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
耐震改修実施	187件	145件	214件	204件	165件
簡易改修実施	732件	764件	1,096件	868件	651件

・耐震シェルター設置

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
設置件数	4件	2件	2件	0件	1件

・耐震診断

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
木造住宅	818戸	602戸	1,090戸	590戸	573戸
マンション	86戸	266戸	323戸	30戸	0戸

《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

◆目標7 災害対策等の推進による府民安全の確保

各種の災害に対するハード面・ソフト面での防災・減災の総合的な取組

●雨水タンクの設置支援浸水被害の軽減

・家庭用雨水タンク（マイクロ呑龍）の設置補助

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
設置実績	538基	348基	334基	342基	383基

●自治会・町内会等に対する支援を通じ地域防災コミュニティを強化

・マルチハザード情報活用指導員による地域住民等への講座

	H28年度	H29年度	H30年度
開催回数	50回	33回	40回

・総合防災訓練等実施事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
開催地	南丹市	八幡市	綾部市	長岡京市	※
参加団体	約70機関	約70機関	約80機関	約80機関	約20機関
参加人数	約1,000名	約1,000名	約1,000名	約1,000名	約80名

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止、代替訓練として地震災害図対応図上訓練を実施

《横断的効果促進目標》

◆目標 8

住まいに関する情報提供と 住教育による府民の住まい 力の向上

《横断的効果促進目標》

◆目標 8 住まいに関する情報提供と住教育による府民の 住まい力の向上

住教育に係る幅広い取組

●子どもたちに対して住まいに関する基礎的な知識等を学ぶ機会の提供

・京都市における京都らしい暮らし方を学ぶ機会の提供

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
子ども、親子向け講座	10回	8回	9回	6回	実施なし
学校での試行授業	毎年実施				

住生活にかかる各種相談窓口の連携・一元化や専門家との連携等

●住まいに関し府民が利用しやすい相談窓口の整備・充実

・京都府住宅供給公社への住宅相談業務委託と専門相談の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
相談件数	2,362件	2,420件	2,648件	2,291件	2,454件
うち、建築士専門相談	67件	64件	78件	58件	45件
〃 弁護士専門相談	413件	419件	457件	421件	410件